

平成 27 年 7 月 2 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

関東地方も梅雨入りし、うっとうしい日が続いています。

賛助会員企業の皆様にとって、6 月は株主総会などの準備でお忙しい時期と存じます。当協会においても、理事会及び評議員会で昨年度の事業報告及び決算報告をするとともに、理事及び評議員の任期満了に伴う改選をいたしました。

既にご存知のことと思いますが、2 年間理事長をお務めいただいた新日鉄住金エンジニアリング株式会社の高橋誠様に代わって、日揮株式会社 代表取締役会長の佐藤雅之様が、新たに理事長に就任されました。また、不肖私も専務理事に再任されました。今後ともよろしくお願い申し上げます。

また、評議員として新たに前田建設工業株式会社様に就任いただくとともに、今年 4 月から海洋エンジニアリング委員会が発足したことに伴い、海洋関係の企業様 4 社から、新たに運営委員会の委員を出していただくことといたしました。

なお、理事会及び評議員会に報告させていただいた昨年度の事業報告及び決算報告の要旨を、このレターに添付させていただきますので、お暇な折にご一覽賜れば幸いです。

以下、6 月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

6月は、5件の講演会を実施したほか、大阪で第5回目となるエンジョイセミナー、東京海上日動火災保険株式会社様ほかとの共催により、第2回目となる安全対策啓発セミナーを実施いたしました。6月は、株主総会などで皆様お忙しいため心配でしたが、多数の方にお越しいただきました。ことに、今回の大阪でのエンジョイセミナーは、関西経済連合会及び大阪商工会議所のご協力をいただけたため、今までで最も多い参加者を得るとともに、その約半数は、非会員企業の皆様でした。

7月は、通常の講演会を5件実施する予定のほか、第2回 海外安全対策講座（7月2日（木））を実施する予定です。

また、7月6日（月）及び7日（火）には、恒例のENAA研究成果発表会を行います。

いずれも、皆様のご参加をお待ちしております。

2 国土交通省との意見交換会の実施

6月3日（水）には伊藤忠商事株式会社様、6月10日（水）には新日鉄住金エンジニアリング株式会社様が、国土交通省との勉強会に参加され、熱心な意見交換がなされました。

3 経済産業省との交流会

6月4日（木）、18日（木）及び25日（木）に、経済産業省から海外赴任される皆様との交流会を実施いたしました。冒頭、協会側からインフラシステムの内容や大使館等への期待について説明した後、会員企業関係者と海外赴任される方との個別面談を実施しました。

4 「Enevolution」の協議会事務局に決定

経済産業省資源エネルギー庁が推し進めている「インフラ輸出等を通じたエネルギー産業の国際展開を推進する『Enevolution』イニシアティブ」の協議会事務局に当協会が指名されました。

このイニシアティブは、5月21日に安倍総理より発表された「質の高いインフラパートナーシップ」の一環で実施されるもので、効率的で信頼性の高いエネルギーインフラの整備を進め、アジアの人々の生活の質の改善を目指すものです。

参加する民間企業の多くが当協会の賛助会員であることも、協議会事務局に指名された要因の一つと考えています。

6月10日（水）に第1回目の協議会が開かれました。今後WGを設置するなどして、活動内容を深化させていく方針です。

5 平成27年度 エンジニアリング功労者賞・奨励特別賞決定

毎年恒例の「エンジニアリング功労者賞・奨励特別賞」を決定し、6月15日（月）に発表いたしました。今回は、エンジニアリング功労者賞12件（国際貢献、エンジニアリング振興、環境貢献、中小規模プロジェクト各3件ずつ）と、エンジニアリング奨励特別賞6件が選ばれました。今年は、奨励特別賞で初めて「インフラシステム輸出」に係る表彰案件が出ました。

表彰式は、昨年と同様、7月21日（火）に、新橋にある第一ホテル東京で実施する予定です。

6 第1回 海洋エンジニアリング委員会開催

本年度から設置された海洋エンジニアリング委員会が、6月12日（金）に第1回目の会合を開き、委員長の互選や今後の活動方針などについて議論がなされました。

当協会の行う海洋関係の事業については、「海洋石油ガス技術等に関する動向調査（いわゆる技術マップ）」が内閣の総合海洋政策本部で話題になるなど、内外の注目を集めています。

7 その他

6月12日（金）に、新たに日本鉄道車両輸出組合の専務理事に就任された村崎勉氏が、就任の挨拶にこられました。村崎氏は経済産業省在任当時、ミャンマーのティラワ開発に尽力をされたことで覚えておられる方も多いと思います。今後のご活躍を期待したいと思います。

役員名簿

2015年6月30日現在
(敬称略：50音順)

	氏名	所属/役職
理事長 (代表理事)	佐藤 雅之	日揮株式会社 代表取締役会長
専務理事 (業務執行理事)	前野 陽一	一般財団法人エンジニアリング協会 専務理事
理事	伊藤 源嗣	株式会社 I H I 相談役
理事	荻野 清	石油資源開発株式会社 代表取締役副社長執行役員
理事	小野 義之	清水建設株式会社 常務執行役員
理事	狩野 久宣	J F E エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
理事	日下 高	富士電機株式会社 執行役員
理事	佐野 正治	国際石油開発帝石株式会社 取締役副社長執行役員
理事	澁谷 省吾	千代田化工建設株式会社 代表取締役社長
理事	高橋 誠	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 取締役相談役
理事	田代 民治	鹿島建設株式会社 代表取締役副社長執行役員
理事	田中 茂義	大成建設株式会社 専務執行役員
理事	谷口 元	株式会社竹中工務店 執行役員
理事	中尾 清	東洋エンジニアリング株式会社 代表取締役 取締役社長
理事	坂 洋一郎	三菱重工業株式会社 執行役員
理事	三輪 昭尚	株式会社大林組 取締役専務執行役員
監事	近藤 純一	一般財団法人海外投融資情報財団 理事長
監事	土居 征夫	学校法人城西大学 大学院特任教授イノベーションセンター所長

評 議 員 名 簿

2015年6月30日現在
(敬称略・50音順)

	氏名	所属/役職
評議員	江嶋 聞夫	株式会社小松製作所 シニア・フェロー
同	大川 尚哉	前田建設工業株式会社 常務執行役員
同	大島 邦彦	株式会社熊谷組 執行役員経営企画本部副本部長
同	太田 進	東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
同	岡 健司	株式会社日本海洋生物研究所 代表取締役会長
同	金森 健	三井物産株式会社 常務執行役員プロジェクト本部長
同	小峯 裕之	三井造船株式会社 取締役常務執行役員 エンジニアリング事業本部長
同	佐々木 和彦	応用地質株式会社 常務執行役員
同	佐藤 浩	伊藤忠商事株式会社 執行役員プラント・船舶・航空機部門長
同	山東 理二	三菱商事株式会社 執行役員インフラ事業本部長(兼)環境事業本部長
同	白木 敏之	日立造船株式会社 執行役員
同	田中 信介	川崎重工業株式会社 顧問
同	塚原 泰樹	横河ソリューションサービス株式会社 常務執行役員ソリューション技術本部長
同	檜山 浩國	株式会社荏原製作所 技術・研究開発統括部長
同	福田 直利	電源開発株式会社 取締役常務執行役員・原子力事業本部長代理
同	細谷 功	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 取締役常務執行役員エンジニアリングカンパニープレジデント
同	眞部 晶平	株式会社神戸製鋼所 専務執行役員エンジニアリング事業部門長
同	宮崎 淳	岩谷産業株式会社 常務執行役員
同	世一 英俊	株式会社安藤・間 常務執行役員技術本部長

＜平成26年度 事業概況＞

1. 全体概況

平成26年度協会活動は、前年度に引き続き、3つの重点事業（①新事業の芽出し活動の推進 ②会員サービスの一層充実 ③新規入会キャンペーン）を軸に展開した。

7月に会員企業176社に協会活動に関するアンケート（実施事業への認知度・関心度、充実強化すべき事業）を実施したが、102社（58%）から回答があり、協会活動に対して概ね（約80%）好評価のアンケート結果を得た。

また前中期経営計画（平成25-27年度）に引き続き、新中期経営計画（平成27-29年度）を策定し、協会の目指すべき姿は、前計画と同様に「エンジニアリング産業への貢献活動を積極的に行う、信頼できる団体」と規定し、具体的な重点活動分野として、「①新事業の芽出し活動の推進」「②会員サービスの一層の向上」「③エンジニアリング関連産業の認知度向上」を設定した。

（1）新事業の芽出し活動の推進・・・＜継続と拡大＞

1）受託事業は、メタンハイドレート開発、大水深開発、小規模地熱発電、海洋開発技術、水素関連技術等に関わる各種調査・研究をテーマに、経済産業省、NEDO、JOGMEC、国土交通省海事局、地方自治体などから計15件を受託した。

国土交通省海事局からは初の受託で、当協会作成の海洋開発技術に関する調査（海洋技術マップ）が、諸官庁を含む関係者の注目を集め、更なる展開が期待される。また各地で普及啓発活動展開中の小規模地熱発電では、7件の受託を得た。

2）補助事業は、（公財）JKA7件（国土強靱化、エネルギー・環境、人材育成・標準化等）、震災復興関連1件、高圧ガス設備の耐震補強支援の補助事業2件の合計10件を得た。

（2）会員サービスの一層充実・・・＜拡大・深化・定着＞

1）平成26年4月「インフラシステム輸出の更なる拡大に向けて」、平成27年2月「イラク共和国バスラ地域における在外公館（総領事館）設立のお願い」を関係省庁に提言した。

2）講演会は、年間55回実施したが、東京のみならず、大阪、福岡でも各1回の講演会（エンジョイセミナー）を実施し、省庁の事務次官・局長クラス、ハイレベルの民間有識者に講師を務めていただいた。エンジニアリングシンポジウムは1日制が定着し、今年度も好評であった。

3）関係省庁・機関（経済産業省、外務省、国土交通省、環境省、JETRO、NEDO）との交流会を安定軌道に乗せ、大使館赴任者との交流会、国土交通省国土交通審議官、環境省地球環境審議官との意見交換会、エスコートサービス（会員を官庁や独立行政法人にアポイントを取ってお連れする会員サービス）等を通じて、官民のパイプ役としてのサービス機能を更に発揮した。

4) WEB サイトでは、新たに「会員のひろば」、「安全・安心まちづくりソリューション」を立ち上げて会員の商品・サービス・新技術情報等を提供し、安全対策支援室 WEB サイトも立ち上げて海外安全対策情報の提供サービスを開始した。同室では安全対策啓発セミナー及び海外安全対策講座を企画・実施し、関係先において「安全対策は E N A A に相談」の認識が広まった。

5) プロジェクトマネジメント (PM) セミナーに関しては、個別企業への出前講座や英語版セミナーも好評を得、L 1 (基礎)、L 2 (応用) 講座の参加者数も増大、PM 講座実施大学も拡大し、東南アジアでの PM セミナーも継続実施した。専務レターも毎月継続配信中である。

(3) 新規入会キャンペーン・・・＜引続き、大幅会員増＞

新規入会優遇制度を活用し、賛助会員の関連企業を含め、入会キャンペーンを昨年度に引き続き精力的に推進した。その結果、平成 25 年度末の賛助会員 164 社は、平成 26 年度に 26 社の新規入会を得、平成 26 年度末には最終的に 183 社となり、19 社 (+26-7) の大幅増を今年度も達成した。新規会員は、賛助会員の関連企業のほか、セキュリティや港湾物流関連企業など幅広い業種の企業の参加があった。また、協力会員も 3 団体増加して 20 団体となり、総計 203 会員と 200 会員を超えることになった。

2. 特記事項

- ・海洋開発フォーラム解散 (平成 26 年度末) と海洋エンジニアリング委員会発足 (平成 27 年 4 月)
- ・震災復興プロジェクトチーム解散 (平成 26 年度末) と企画渉外部への当該業務移行
- ・一部委員会・部会組織の改編 (平成 27 年 4 月より新体制)

平成26年度 決算のポイント

平成27年6月
(一財)エンジニアリング協会

1. 一般正味財産増減（カッコ内は平成25年度決算及び増減。以下同じ。）

①経常収益： 1, 393. 3百万円(541. 2百万円)

【高圧ガス補助金を除く： 616. 5百万円(541. 2百万円 ↑75. 3百万円)】

うち 基本財産等運用益 61. 1百万円(54. 1百万円 ↑7. 0百万円)

会費収入 212. 2百万円(206. 5百万円 ↑5. 7百万円)

受取分担金等 47. 1百万円(48. 7百万円 ↓1. 6百万円)

受託収益 1, 038. 1百万円(172. 8百万円)

【高圧ガス補助金を除く： 261. 3百万円(172. 8百万円 ↑88. 5百万円)】

(参考:対平成26年度予算)

経常収益： 1, 393. 3百万円(3, 586. 1百万円 ↓2, 192. 8百万円)

【高圧ガス補助金を除く： 616. 5百万円(646. 1百万円 ↓29. 6百万円)】

②経常費用： 1, 452. 6百万円(626. 1百万円)

【高圧ガス補助金を除く経常費用:675. 8百万円(626. 1百万円 ↑49. 7百万円)】

うち 事業実施費 1, 120. 6百万円(269. 2百万円)

【高圧ガス補助金を除く事業実施費 :343. 8百万円(269. 2百万円 ↑74. 6百万円)】

人件費 146. 8百万円(167. 9百万円 ↓21. 1百万円)

管理費 143. 1百万円(136. 4百万円 ↑ 6. 7百万円)

(参考:対平成26年度予算)

経常費用： 1, 452. 6百万円(3, 654. 0百万円 ↓2, 201. 4百万円)

【高圧ガス補助金を除く経常費用: 675. 8百万円(721. 1百万円 ↓45. 3百万円)】

③当期経常増減額(評価後)： ▲61. 5百万円(▲86. 3百万円 ↓24. 8百万円)

(参考:対平成26年度予算)

当期経常増減額(評価後)： ▲61. 5百万円(▲67. 9百万円 ↓6. 4百万円)

④当期の実質的な赤字： ▲35. 5百万円(▲65. 7百万円 ↓30. 2百万円)

(実質的な赤字:当期経常増減額(評価後)から什器等の減価償却費(26.0百万円)を除いた額)

(参考:対平成26年度予算)

当期の実質的な赤字： ▲35. 5百万円(▲47. 2百万円 ↓11. 7百万円)

2. 経常外増減

川崎水素STの撤去・除却：8. 2百万円(横浜大黒ST他 16. 1百万円)

3. 公益目的支出： 180. 9百万円(231. 0百万円 ↓50. 1百万円)

(内閣府に提出した計画では、毎年度163. 9百万円以上を支出する計画になっている。)

4. 期末正味財産： 2, 987. 4百万円(3, 055. 4百万円 ↓68. 0百万円)

(注)高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金 776, 781, 981円

【備考】

(1) 今後の主な減価償却財産： 什器備品(28.5百万円)及びソフトウェア(55.4百万円)

(2) 債権資産の運用状況

期末有価証券時価評価額： 2,348.5百万円(評価益： ↑89.9百万円)

(3) 公益目的支出計画の実施状況

①公益目的財産額： 3,354,422,405円

②公益目的支出計画(年額)： 163,896,622円

③実施期間(当初)： 21年間(平成23～43年度)

④公益目的財産の残額(平成26年度末)： 2,545,745,704円

⑤残りの期間(試算)： $④ \div ② = 15.5$ 年(約16年間、平成42年度まで)

第 5 回 エンジョイセミナー in 大阪
(6 月 2 日 (火) 於：大阪大学 中之島センター)

以下は、私（前野）が個人的に面白かったと思ったところを抜書きしており、網羅的なメモではありません。

1 関西産業の成長力の強化について（近畿経済産業局長 関 総一郎様）

- ① 日本経済は、アベノミクス効果もあり、「緩やかに成長」を続けてきているが、この「緩やか」という言葉がなかなかとれない。円安の効果もあって輸出数量も伸びてはいるが、製造現場の海外移転が進んでいるため、過去の円安局面ほどの回復は見えていない。
- ② 近畿地方は、日本全体の産業構造と比べて、基礎素材産業のウェートが高い一方、輸送用機械（自動車）のウェートが低いという特徴があるものの、バランスの取れた産業構造であると思っている。
- ③ 近畿地方は、輸出関連を含め、日本全体と比べて経済回復のペースは順調である。個別に見ると、家電関係はもう一歩であるが、住宅着工件数は底を打っている。
- ④ 近畿地方における将来のものづくりで、期待をしている分野の一つが再生医療関連である。薬事法の改正により、「再生医療等製品」について条件付承認制度が創設され、この分野での新製品が生まれる基盤ができています。近畿地方の大学や研究所には、ライフサイエンス系の研究者が 2,000 名を超えて在籍しており、既に大学等におけるシーズを使った医療機器の開発が進んでいる。

2 大転換期における日本のエネルギー戦略

（一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事長 豊田 正和様）

- ① 東日本大震災後、原発がストップしたため、日本のエネルギー需給率は 6% と G8 では最低レベルとなった。また、ヨーロッパのような電力の国際連系もない。すなわち、日本はエネルギー安全保障脆弱国である。
- ② エネルギー情勢を考えるにあたっては、7 つのリスクがある。第 1 のリスクは、シェールオイル革命による原油価格下落である。現状（バーレルあたり \$ 60 ~ \$ 70）では、多くの産油国で財政収支が赤字となる。シェール革命は、需給緩和という意味ではプラスの効果をもたらすが、LNG プロジェクトにはマイナスであり、また米国の中東離れ、という懸念もある。

- ③ 第2のリスクは、高まる地政学上のリスクである。中東における政情不安に加えて、日本は LNG、原油ともロシアへの依存度を高めており、ウクライナ情勢の動向もリスクの一因となり得る。
- ④ 第3のリスクは、資源獲得競争と領有権紛争である。中国は今後輸入石油への依存度を高めていくと見込まれ、その結果例えば南シナ海における領有権争いが激化する恐れがある。
- ⑤ 第4のリスクは、米国が「世界の警察官」の役割を担えなくなってきたことである。中国の軍事力が相対的に高まってきていることに加え、海外派兵に対して米国市民は厳しい見方をしている。
- ⑥ 第5のリスクは、気候変動問題である。日本においては、かつて気候変動問題を熱心に議論していた人々（環境派）は、「反原発」にしか興味を持たなくなったように見える。しかし、世界を見ると、アメリカはシェール革命のおかげで二酸化炭素の排出を削減できるようになり、中国も環境問題から逃げられなくなってきたおり、日本だけがこの問題に無関心というわけにはいかない。
- ⑦ 第6のリスクは、原子力の安全性の確保と再稼働のスピードである。もともと日本の原子力技術は世界トップクラスであるが、全電源喪失に対応できていなかった、という問題があったため事故が発生した。まずは、審査機関の独立性の確保が求められたが、これについては体制が整った。次に重要なことは、国民の意識改革（絶対安全を求めるのではなく、許容できるリスクを考える）である。安全性の確認された原発を再稼働することが、日本経済にとっては不可欠である。
- ⑧ 第7のリスクは、日本がアジアのエネルギーネットワークから阻害されていることである。極東地域だけをとり、中国、ロシア、韓国などの間では天然ガスのパイプラインの敷設の話が進んでおり、日本も国際的な天然ガスパイプラインや電力系統について、考えていく必要がある。
- ⑨ 最後に、先般示された 2030 年度におけるエネルギーミックスに関して、述べたい。まず、野心的な省エネルギーの推進により、エネルギー効率を約 35%改善する、としている。これは、石油ショック以来のエネルギー効率の改善のペースを継続する、ということを意味している。また、電源構成の中で、省エネルギーと合わせて再生可能エネルギーの最大限の導入により約 4 割をまかない、原発依存度を 22~20%に引き下げる（大震災前は 29%）こととしている。これにより、電力コストは 2~5%低減し、エネルギー起源二酸化炭素排出量は 2013 年比 21.9%削減される。これは、欧米諸国と比べても、遜色のない目標であると思う。

3 日本とアジアの経済関係と JETRO の活動

(日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪本部長 松本 裕樹様)

- ① 日本の貿易収支は、原発停止による鉱物性燃料の輸入増加により赤字傾向にあるが、加えて輸送機器や電気機器の貿易黒字幅が大きく縮小しているのが貿易赤字の原因となっている。アベノミクス効果もあり、円安傾向にあるが、2007～2008 年当時の円安局面と異なり、輸出数量指数の伸びは大きくない。この要因は、海外の需要が伸びていないことと円高の際に製造拠点を海外に移転してしまったためである。この貿易赤字を、第一次所得収支（直接投資収益、証券投資収益など）の黒字で補い、経常収支全体では若干の黒字となっている。内閣府のアンケート調査を見ても、企業の海外生産比率は、今後とも増加する傾向にある。
- ② 中国の成長率が鈍化している、と最近よく言われる。それは事実であるが、2013 年の中国の GDP の増加分（約 1 兆 824 億ドル）は、インドネシアの GDP を上回る。一人当たり GRP（Gross Regional Product）が 1 万ドルを超える都市の数も、2007 年の 2 都市から 2013 年は 60 都市となり、これらの都市に住む人口も約 3 億 3,756 万人となった。6 億人を超えるインターネット・ユーザーが存在し、その 3/4 以上が 30 歳代以下である。日本製品に対する買い控え行動も、改善してきており、日本製品や日本式サービスに対する関心が高まっている。最近日本には中国人観光客が多く訪れているといわれているが、中国当局の統計によれば、海外に出国する中国人で日本を訪れるのは、全体の 1.9%（約 184 万人）に過ぎず、これから開拓の余地が大きい。日本企業の中国ビジネスに対する態度は、一部に逡巡するところも見られるが、非製造業・中小企業を中心に積極的な動きも見られる。中国の地方政府も、日本との交流に積極的なところが多く見られる。問題は、中国の賃金水準が上がってきていることで、労働集約型の産業を中心に、より賃金の安い ASEAN 諸国へシフトする動きも見られる（チャイナプラスワン）。
- ③ ASEAN については、2015 年に ASEAN 経済共同体（AEC）を作る方向で動いている。ただし、既に ASEAN 域内ではかなりの品目について関税がゼロとなっており、共通関税は採用せず、人の移動も一定の制限があるため、EU のような共同体とは、かなり様相を異にする。陸の ASEAN（メコン地域）で目立つのは、各国をつなぐインフラが整備されつつあることである（例：東西経済回廊、南部経済回廊と関連港湾の整備）。こうしたインフラを活用して、国をまたがった生産ネットワークができつつある。鉄道網も整備計画が進んでいる。また、ミャンマーでは、ティラワやダウ

ェーでの地域開発プロジェクトが進んでいる。海の ASEAN では、新政権が発足したインドネシアが注目される。新政権は、積極的なインフラ整備計画を推進しつつある。また、インドネシアにおける自動車生産は急増し、タイに迫る勢いとなっている。製造業のほか、小売業、サービス業などの非製造業の ASEAN 諸国への進出も著しい。

- ④ インドには、現在約 1,200 社の日系企業が進出し、約 4,000 の拠点を有している。新規参入が難しい国であるため、進出企業数は多くないが、最近拠点数は大幅に増加してきている。インドの有利な点の一つは、多くのインド人が中東地域やアフリカ地域に進出していることであり、しかもビジネスの上層部にも食い込んでいることである。したがって、インドは中東やアフリカの **gateway** となり得る。2014 年 5 月に発足したモディ政権は様々な改革を推し進めようとしている。この改革が更に進むかどうかは、次の上院選挙で与党が勝利できるかにかかっていると思う。

日本の競争力などについて

以下は、6月下旬にお聞きした、経済産業省の新居企業行動課長と産業技術総合研究所の安永理事のお話から、私（前野）が面白いと思ったことの抜書きです。

1 今年の「日本再興戦略」の要点

- ① アベノミクスは、デフレ脱却を目指してもつぱら需要不足の解消に重きをおいてきたステージから、人口減少下における供給制約を乗り越えるための腰を据えた対策を講ずる「第2ステージ」に入った。
- ② アベノミクス第2ステージの重点施策は、以下の二つ。
 - 設備革新にとどまらない、技術や人材を含めた「未来投資による生産性革命の実現」
 - 地域に活気あふれる職場と魅力的な投資先を取り戻し、日本全国隅々まで、人材や資金、それを支える技術や情報が自由・活発に行き交う、活力ある日本経済を取り戻す「ローカルアベノミクスの推進」

2 今後の法人税改革

- ① 昨年末に、法人実効税率を37.0%（平成25年度）から段階的に引き下げ、平成28年度には31.3%（ $-\alpha$ ）とすることが閣議決定された。更に数年かけて20%台とすることも決定されている。
- ② この法人税改革の議論の過程では、財務省などから「税収中立的に実施すべきである」との強い意見があったが、それでは意味がないので、先行減税（2060億円）を勝ち取った。
- ③ それ以外については、課税ベースの拡大（具体的には、外形標準課税、繰越欠損金控除の削減など）で対応することとなった。結果として、利益の多い企業には影響はほとんどない、という結果となっている。今後、地方の中堅企業対策を考えていく必要があると考えている。

3 「攻めのコーポレート・ガバナンス」

- ① 日本企業が一層国際化していく中で、企業の情報開示のシステムが問題となっている。
- ② 日本では、会社法、金商法、取引所規則がそれぞれ企業の情報開示について定めており、頻繁な情報開示が求められる一方、株主総会時期が集中するなど、実質的な議論が株主総会でなされにくい制度となっている。
- ③ 現在、こうした日本の制度を改善するよう法務省などと話し合いを行って

いる。

4 新たな情報革命

- ① IT 技術の進展に伴い、各国企業は、データの利活用によって新たなビジネスが創出できるというコンセンサスがあるが、日本企業は、飛びぬけてその意識が低い。
- ② IT 投資に関しても、日本企業は、「IT による業務効率化、コスト削減」といった守りの IT 投資であるのに対し、米国企業は、「IT を活用したビジネスモデル変革」「IT による製品・サービス開発強化」といった攻めの IT 投資である。
- ③ 具体的な施策はこれから考えるところであるが、こうした日本企業の意識を変革する必要があると考えている。

5 2050 年の世界

- ① 世界の重心が先進国から新興国にシフトすることは不可避であるが、その中で、特に日本の相対的な地位の低下が著しいのではないかと考えている。われわれの推計では、日本経済の世界経済に占める割合は、13.8%（1990 年）→5.7%（2014 年）→2.8%（2050 年）となると考えている。

（注）	1990 年	2014 年	2050 年
米 国	26.5%	→21.0%	→14.9%
E U	31.5%	→22.1%	→13.3%
中 国	1.8%	→12.5%	→19.3%
インド	1.4%	→ 2.5%	→10.1%

- ② TPP に続く経済連携をどのように考えるか、総合的な人口対策をどのようにするか、など中長期的な論点を産業構造審議会でご議論いただく予定である。

6 日本の技術力、産業力

- ① 「日本は技術力では勝っているが、ビジネスが下手で負けている」という時代は過ぎ去りつつある。近年の学術研究論文について、質量ともに日本の国際シェアは下がってきており、中国のウェートが急速に上がってきている。日本のノーベル賞受賞者のほとんどは、1980 年代までの業績を評価されたものであり、近い将来、確実に中国人のノーベル賞受賞者（科学関係）が出てくる。
- ② 日本の産業は、円高の影響等によりすべての産業が国内にある、という状況ではなくなっている。これを踏まえたうえで、今後の科学技術政策を考える必要がある。

7 基礎研究から商業化への橋渡しの必要性

- ① ドイツでは、フラウンホーファー研究所のように、研究所と実業界を行き来できる研究所が存在し、産学の橋渡し機能を果たしている。これに対し、残念ながら、日本の公的研究所や大学と民間企業との人事交流は十分ではない。
- ② アメリカでは、国防総省（DARPA）が巨額の基礎研究資金をだしているほか、実用化に遠い研究に対しても、資金を提供するファンドが存在する。日本には、こうしたファンドは存在しない。
- ③ 産業技術総合研究所は、基礎研究と実用化の橋渡し機能を果たしたいと考えている。なお、企業のオープンイノベーション（外部の技術・知識を活用した研究開発）に対する控除制度が拡充された。こうした制度も使って、産業技術総合研究所を利用してほしい。

7月の講演会の実施について

平成 27 年 6 月 25 日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

7 月は、5 件の講演会のほか、第 2 回海外安全対策講座（OSE）を実施する予定です。正式のご案内は、別途お送りいたします。

1 第 2 回 海外安全対策講座（海外出張者・赴任者向けの危機管理訓練）

（7 月 2 日（木） 13 時 30 分～16 時 30 分

Crisis Management 株式会社 清 田 泰 寛 様
マイケル ダニエル様）

本講座では、海外の出張先・赴任先で事件に巻き込まれた場合を想定して、世界中の企業の危機管理を総合的に支援する Crisis Management 株式会社の専門家から現場経験に基づいた講義と、対処方法に関する想定訓練を実施します。

リスク管理部門や海外営業部門、情報管理部門の皆様にお越しいただければ幸いです。

なお、当日ご出席いただいた企業様には、Crisis Management 株式会社の行う危機管理訓練について、特別価格でご参加いただける特典があります。

2 海外建設プロジェクトにおける契約管理とポリティカルリスク保険

契約紛争の実例から見る契約管理の在り方

（7 月 9 日（木） 長島・大野・常松法律事務所 井口 直樹様

AIU 損害保険株式会社 須知 義弘様）

2013 年に国土交通省がまとめた「海外建設プロジェクトの紛争事例集」について、専門家の立場から参加された井口様と、契約管理に関するポリティカルリスク保険をご担当されている須知様から、いかに企業としてトラブルによる損失を避けていくかについて、お話をいただきます。

海外営業部門や法務部門の皆様にご参加いただければ幸いです。

3 アジアインフラ投資銀行（AIIB）について

（7月15日（水） 日本貨物鉄道株式会社 監査役

財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員

宗永 健作様）

中国主導で進められているアジアインフラ投資銀行（AIIB）については、日本国内でも様々な報道がなされ、会員企業の皆様も関心を有しておられることと思います。

今回の講師の宗永様は、財務省に永年勤務され、アジア開発銀行(ADB)の研究所で、AIIBの設立を進めている中国関係者とも親交があり、AIIBの設立の背景も熟知されておられる方です。今回の講演では、国際金融秩序におけるAIIBの位置づけ、日本がAIIBに加盟することの是非などについてお話いただきます。

海外営業部門や企画部門の皆様にお聞きいただければ幸いです。

4 インドネシア・ジョコウィ政権の1年 ～ 課題と展望

（7月16日（木） 日本貿易振興機構 アジア経済研究所

地域研究センター 上席主任調査研究員 佐藤 百合様）

ASEANの人口の約半分を占める人口を有するインドネシアは、日本企業のもっとも有望な投資先の一つです。今回の講演では、昨年10月に誕生したジョコウィ政権の今までを振り返り、今後日本企業が留意すべき点などをお話いただきます。

インドネシアに関連する業務をなさっている皆様には、是非お越しいたきたいと思います。

5 国際テロリズムについて

（7月24日（金） 公安調査庁 公安調査第二部 統括調査官 山口 純様）

当協会の講演会以外では、なかなか聞く機会の少ない公安調査庁のご担当者の講演です。公安調査庁のWEBを見ていただければわかりますが、同庁では、テロ問題についての専門家を数多く擁し、様々な分析を行っておられます。

今回の講演では、世界のテロリズムについて概観していただきます。

安全対策部門や海外営業の皆様にお聞きいただければ幸いです。

6 アルジェリアにおける日本企業活躍の可能性（仮題）

（7月28日（火） 駐アルジェリア民主人民共和国日本大使館

特命全権大使 藤原 聖也様）

アルジェリアは資源国であり、多くの日本企業にとっては重要な国です。今回は、一時帰国のお忙しい中、藤原大使に日本企業にとってのアルジェリアの可能性や日本企業の活躍の現状などについて、具体的にお話をいただく予定です。

海外営業部門の皆様のみならず、経営幹部の皆様にもお越しいただければ幸いです。